

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月12日

【中間会計期間】 第27期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市村 智樹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番21号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 斉 向東

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番21号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 斉 向東

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第26期 中間連結会計期間		第27期 中間連結会計期間		第26期	
	自 至	2024年2月1日 2024年7月31日	自 至	2025年2月1日 2025年7月31日	自 至	2024年2月1日 2025年1月31日
売上高 (千円)		14,947,057		16,292,519		30,296,973
経常利益 (千円)		53,210		67,043		240,938
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)		34,646		6,860		4,166
中間包括利益又は包括利益 (千円)		35,119		11,386		2,530
純資産額 (千円)		2,946,060		2,821,306		2,913,204
総資産額 (千円)		6,868,148		6,257,193		6,305,266
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)		1.25		0.25		0.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		42.3		44.5		45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,042,980		741,774		943,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		146,733		103,802		273,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		619,814		845,704		424,006
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		925,642		687,410		895,143

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第26期中間連結会計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間(2025年2月～2025年7月)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調であるものの、米国の通商政策の動向やエネルギー資源・原材料価格の高騰、継続した生活必需品の物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット通販事業

当中間連結会計期間(2025年2月～2025年7月)における国内の家電小売業界におきましては、気候要因によるエアコン等の季節商品やスマートフォンなどが好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、プリンター、ヘッドフォン、洗濯機、掃除機、液晶テレビを中心に好調に推移いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。

2024年10月より東京都民の方を対象とした設置済みのエアコン・冷蔵庫・照明器具等を、省エネ性能の高い新品の対象家電等買い替えた際に付与される「東京ゼロエミポイント」の制度変更により、当社は、SDGsの観点からインターネット通販企業として先駆けて「ecカレント」オリジナルサイト及び「ecカレント楽天市場店」の店舗を東京ゼロエミポイント登録店としております。その場でポイント分がご購入金額から最大で8万円分値引きされる「省エネ家電」への積極的な買い替え訴求を同サイトにて行い、対象家電の売上高は堅調に推移いたしました。

2025年6月より、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、昨年同様全国的に気温が高くなると予想される夏に向け、クーポン値引き最大3万円引きの「ecカレント特選エアコンSALE」等の販促施策を行いました。さらに取引先の拡充によりエアコンの品揃えに関しても今期は大幅に拡大し、おかげさまで売上高も堅調に推移いたしました。

「必要な機能をシンプルに絞り込み、更に“あったらいいね!”と思える便利機能を加え、そして洗練されたデザインで新しい価値を提案するいいもの(商品)の提供を目指します」をコンセプトに会社設立20周年を記念して立ち上げた当社のプライベートブランド『enas(イーネズ)』については、2025年6月にコンパクト除湿機「すみっこドライmini」、コードレススティッククリーナーと専用のペット用のグルーミング(トリミング)用ツールをセットにした「充電式コードレススティッククリーナー ペット用グルーミングブラシセット」を「ecカレント」等当社運営のネット通販サイトにて発売を開始しました。また、「すみっこドライmini」においては、2024年7月より株式会社カタログハウスが発行するカタログ雑誌「通販生活」7・8月号』及び同社のウェブサイト「ウェブ通販生活」においても販売を開始いたしました。

各カテゴリにおける前中間連結会計期間比では家電7.7%増、パソコン2.2%増、周辺機器・デジタルカメラ18.2%増となりました。売上高及び利益面に関しましては、前中間連結会計期間比で増収増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高は15,728百万円(前中間連結会計期間比9.2%増)、営業利益307百万

円（前中間連結会計期間比15.6%増）となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当中間連結会計期間	15,728	307	516	13.8
前中間連結会計期間	14,406	265	527	11.1

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当中間連結会計期間	7,555	2,713	4,925	534	15,728
前中間連結会計期間	7,012	2,654	4,168	571	14,406

当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2025年4月に先進の技術を応用したヒト幹細胞培養液等配合の「リブラージュ(LIBREAGE)オールインワンフェイスマスク」、6月に歩行や階段の昇り降り時におけるひざ関節の悩みにアプローチする従来品を機能性表示食品としてリニューアルしたキノコ由来の「N-アセチルグルコサミン」を採用した機能性表示食品「かいだんら〜くG」を発売し、おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えて、2025年3月から7月にかけて東京、大阪、新潟で対面でのT i k T o k関連セミナーを開催しており、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリ्यूクス横浜」では、2025年5月にBeautyイベントの開催や半額セール、6月にアウトレット品の販売、7月に夏トク!キャンペーンを開催し定額商品50%オフ等の各種販促施策により、化粧品を中心に実際に手にとって実感してもらえるようブランディングの強化を図りました。

会員向けビジネスは、概ね計画通り推移し、又卸販売においても、訪日外国人旅行者数が2025年5月から7月の間、いずれも単月として過去最高を更新し上半期累計でも過去最速となる6か月で2,000万人を突破しました。このような状況を受け、免税店舗の売上高は堅調に推移いたしました。全体としての売上高は前中間連結会計期間とほぼ同等レベルとなりました。利益面においては、店舗数拡大に伴う人員増強による人件費の増加により減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高391百万円(前中間連結会計期間比0.5%減)、営業損失14百万円(前中間連結会計期間は5百万円の営業利益)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当中間連結会計期間	217	121	52	391
前中間連結会計期間	210	121	61	393

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、ラオックス等の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「ecカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟なサービスを提供しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は196百万円（前中間連結会計期間比11.6%増）、営業利益3百万円（前中間連結会計期間は6百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高16,292百万円（前中間連結会計期間比9.0%増）、営業利益68百万円（前中間連結会計期間比20.1%増）、経常利益67百万円（前中間連結会計期間比26.0%増）となりました。また、株式会社エックスワンにおいて、債権の回収可能性を慎重に検討した結果、貸倒引当金繰入額25百万円、さらに店舗等の設備や器具備品の整理に伴い減損損失24百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は6百万円（前中間連結会計期間は34百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、6,257百万円となりました。これは主に、現金及び預金207百万円減少、売掛金301百万円増加、商品75百万円減少、流動資産「その他」39百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、3,435百万円となりました。これは主に、買掛金776百万円増加、短期借入金733百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、2,821百万円となりました。これは主に、配当金の支払82百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、687百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、741百万円(前中間連結会計期間は1,042百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益17百万円、非資金項目である減価償却費87百万円、棚卸資産の減少額80百万円、仕入債務の増加額776百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額301百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、103百万円(前中間連結会計期間は146百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出75百万円、貸付けによる支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、845百万円(前中間連結会計期間は619百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額733百万円、長期借入金の返済による支出27百万円、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、ビューティー&ヘルスケア事業及びその他事業の商品仕入実績、その他事業の販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
ビューティー&ヘルスケア事業	93,311	+19.6
その他事業	102,120	+11.1

(注) セグメント間の取引は、相殺消去していません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
その他事業	196,103	+11.6

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

集合動産譲渡担保契約

契約会社名	株式会社ストリーム
相手方の名称	株式会社ヤマダデンキ
契約の名称	集合動産譲渡担保契約
契約内容	(株)ストリームは(株)ヤマダデンキを通じて仕入れた全商品の支払債務を担保するために、同社から仕入れた対象商品を一括して同社に譲渡すること
契約期間	動産譲渡登記日である2025年6月18日より10年間
契約日	2025年5月29日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年2月1日～ 2025年7月31日		28,525,000		924,429		864,429

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダデンキ	群馬県高崎市栄町1-1	5,660,000	20.48
劉 海濤	東京都江東区	5,557,900	20.11
(株)ラッキー	東京都豊島区池袋3-67-10	1,054,700	3.82
水谷 智	東京都渋谷区	630,000	2.28
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	440,910	1.60
黄 俊利	東京都中央区	339,000	1.23
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21	333,400	1.21
安田 勝彦	埼玉県行田市	242,000	0.88
日本システム開発(株)	東京都渋谷区上原3-16-8	230,000	0.83
馮 海軍	東京都江東区	200,700	0.73
計		14,688,610	53.15

(注) 1. 上記は株主名簿の記載に基づくものです。

2. 発行済株式(自己株式888,500株を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,625,600	276,256	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	28,525,000		
総株主の議決権		276,256	

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ストリーム	東京都港区新橋6-17-21	888,500		888,500	3.1
計		888,500		888,500	3.1

2 【役員の状況】

2025年7月31日現在における役員の状況は、次のとおりであります。

役員一覧

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	市 村 智 樹	1966年3月9日生	1988年4月 ㈱ベスト電器入社 2008年4月 当社常務取締役営業副本部長 (出向) 2011年3月 ㈱ベスト電器商品部長 2013年3月 ㈱ヤマダ電機商品部SMD 2014年8月 ㈱エックスワン社長室長兼管理 本部長 2016年5月 同社取締役営業本部長 2019年4月 同社代表取締役社長 2022年10月 ㈱電響社入社 2025年4月 同社執行役員営業企画部長 2025年4月 当社代表取締役社長 2025年7月 当社代表取締役社長兼営業本 部長(現任)	(注) 2	10,500
取締役 管理本部長	斉 向 東	1967年8月14日生	1993年5月 ㈱オーテック取締役海外事業 部本部長 2002年5月 当社取締役副社長 2005年5月 北京中科智网科技有限公司董 事長 2016年12月 当社営業本部副本部長 2017年4月 当社取締役営業副本部長兼 ゲーム・海外事業部部長 ㈱エックスワン取締役(現 任) 2018年5月 当社取締役営業本部副本部長 兼IT事業部長 2019年4月 当社取締役管理本部長 2020年7月 当社取締役管理本部長兼人事 総務部長 2022年2月 当社取締役管理本部長兼人事 総務部長兼営業本部海外開発 部長(現任)	(注) 2	80,200
取締役	小 野 浩 司	1955年5月5日生	1980年4月 ㈱ベスト電器入社 2004年5月 同社取締役 2009年9月 同社取締役東日本統轄部長兼 ㈱さくらや代表取締役社長 ㈱ベスト電器代表取締役社長 2010年3月 当社取締役 2011年4月 ㈱ベスト電器代表取締役社長 兼営業本部長 2012年2月 ㈱ヤマダホールディングス執 行役員 2020年10月 ㈱ヤマダデンキFC事業部顧 問 2024年4月 当社取締役(現任) 2025年4月 ㈱美工社顧問(現任) 2025年7月 ㈱エックスワン取締役会長 (現任)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	淵 邊 善 彦 (注) 1	1964年 5月 8日生	1989年 3月 1989年 4月 1995年 3月 1995年 4月 1996年 9月 1998年 7月 2000年 7月 2008年 4月 2013年 4月 2016年 4月 2019年 1月 2024年 9月 2025年 4月	弁護士登録 西村真田法律事務所(現・西村あさひ法律事務所)入所 ロンドン大学UCL(LL.M.)卒業 ノートン・ローズ法律事務所入所ロンドンオフィス勤務 同事務所シンガポールオフィス勤務 日商岩井(現双日)法務部出向 TMI総合法律事務所パートナーとして参画 中央大学ビジネススクール客員講師 中央大学ビジネススクール客員教授 東京大学大学院法学政治学研究科教授(常勤) ベンチャーラボ法律事務所 開設 代表(現任) ㈱イー・ロジック監査等委員取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	
常勤監査役	橋 本 博 人	1954年 8月 6日生	1980年 4月 1995年 3月 2003年 5月 2007年 4月 2007年 4月 2012年 4月 2014年 2月 2018年 4月	リッカー(株)入社 ㈱リッカー販売入社 同社営業部長 ㈱エックスワン入社 同社総務部長 同社執行役員フィールドサポート本部長 同社執行役員営業副本部長 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	露 口 洋 介 (注) 3	1957年 8月16日生	1980年 4月 1989年 3月 1995年11月 2003年12月 2011年 4月 2017年 4月 2018年 4月 2018年 4月 2018年 8月 2020年 6月	日本銀行入行 外務省(在中国大使館書記官)出向 日本銀行香港事務所次長 同行北京事務所長 信金中央金庫海外業務支援部上席審議役 学校法人日本大学経済学部教授 学校法人帝京大学経済学部教授(現任) 当社監査役(現任) アイブリッジ協同組合社外理事(現任) みらい証券(株)社外監査役(現任)	(注) 4	
監査役	西 圭 輔 (注) 3	1970年 2月28日生	1992年 4月 2002年 7月 2007年12月 2012年 6月 2022年 4月	住友生命保険相互会社入社 ビー・エム・ダブリュー(株)入社 弁護士登録 山分榮法律事務所(現山分・島田・西法律事務所)入所 同所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						90,700

- (注) 1. 取締役淵邊善彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 2025年1月期に係る定時株主総会終結の時から2026年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役露口洋介、西圭輔の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 2022年4月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 取締役齊藤勝久、右田哲也及び小手川大助の3名は、2025年4月24日付で退任しております。

社外役員の状況

当社は、経営の透明性と健全性の確保が上場会社として責務であると認識し、これを担保するため社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

a) 社外取締役

当社の社外取締役は、2025年4月24日現在1名であり、社外取締役淵邊善彦は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

a. 社外取締役の選任状況

氏名	重要な兼職先	選任理由	当社との関係
淵邊 善彦	ベンチャーラボ法律事務所 (株イー・ロジット監査等委員取締役)	弁護士としての豊富な経験と専門的な知見を当社の経営に反映していただくために選任しております。	

b. 社外取締役の選任基準

取締役会議案審議に必要な知識と経験及び経営の監督機能発揮に必要な実績と見識を有することを選任基準としております。

b) 社外監査役

当社の社外監査役は、2025年4月24日現在2名であり、社外監査役露口洋介、西 圭輔は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

a. 社外監査役の選任状況

氏名	重要な兼職先	選任理由	当社との関係
露口 洋介	学校法人帝京大学 経済学部教授 アイブリッジ協同組合社外理事 みらい証券(株)社外監査役	金融分野に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言をいただくために選任しております。	
西 圭輔	山分・島田・西法律事務所パートナー	弁護士としての豊富な経験と専門的な知見を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言をいただくために選任しております。	

b. 社外監査役の選任基準

取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有することを選任基準としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し社内取締役等から報告を受けるとともに、監査役等との意見交換を通じて、その豊富な経験及び幅広い見識に基づき、適宜有益な意見や助言を述べる等、経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、取締役会の運営が法令等に基づき適正になされているかを監督し適宜意見を述べております。また、会計監査人とは定期的に報告会を実施し意見交換を行っております。また、常勤監査役を通じ、内部監査の実施毎に提出される報告書を閲覧し、助言等を行っております。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、KDA監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,143	687,410
売掛金	1,699,813	2,001,468
商品	2,613,710	1 2,538,291
その他	142,932	103,178
流動資産合計	5,351,599	5,330,349
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	109,343	100,115
車両運搬具(純額)	5,620	5,017
工具、器具及び備品(純額)	56,880	36,183
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	173,847	143,319
無形固定資産		
ソフトウェア	344,761	347,652
その他	15,764	15,734
無形固定資産合計	360,525	363,387
投資その他の資産		
投資有価証券	10,318	10,323
出資金	270	280
差入保証金	346,201	348,828
その他	315,379	338,581
貸倒引当金	252,876	277,876
投資その他の資産合計	419,293	420,137
固定資産合計	953,666	926,844
資産合計	6,305,266	6,257,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,652,763	1 2,429,761
短期借入金	2 733,336	2 -
1年内返済予定の長期借入金	36,468	16,508
未払金	664,122	1 662,786
未払法人税等	34,686	40,082
賞与引当金	4,666	4,666
その他	119,869	135,556
流動負債合計	3,245,912	3,289,361
固定負債		
長期借入金	73,290	65,286
資産除去債務	56,687	67,280
その他	16,172	13,959
固定負債合計	146,149	146,525
負債合計	3,392,061	3,435,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,175,772	1,086,002
自己株式	109,659	109,659
株主資本合計	2,876,176	2,786,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	45
その他の包括利益累計額合計	41	45
新株予約権	16,778	19,175
非支配株主持分	20,208	15,678
純資産合計	2,913,204	2,821,306
負債純資産合計	6,305,266	6,257,193

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月 31日)
売上高	14,947,057	16,292,519
売上原価	12,525,686	13,677,270
売上総利益	2,421,370	2,615,248
販売費及び一般管理費	2,364,130	2,546,500
営業利益	57,240	68,747
営業外収益		
受取利息	1,151	2,039
受取配当金	12	12
受取手数料	359	291
為替差益	82	-
その他	1,024	927
営業外収益合計	2,629	3,269
営業外費用		
支払利息	4,672	3,156
支払手数料	1,947	1,752
為替差損	-	64
その他	40	-
営業外費用合計	6,659	4,973
経常利益	53,210	67,043
特別利益		
資産除去債務戻入益	356	-
特別利益合計	356	-
特別損失		
減損損失	-	24,965
貸倒引当金繰入額	-	25,000
リース解約損	3,801	-
特別損失合計	3,801	49,965
税金等調整前中間純利益	49,765	17,078
法人税等	14,650	28,469
中間純利益又は中間純損失()	35,114	11,390
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	468	4,529
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	34,646	6,860

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月 31日)
中間純利益又は中間純損失()	35,114	11,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
その他の包括利益合計	4	4
中間包括利益	35,119	11,386
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,650	6,856
非支配株主に係る中間包括利益	468	4,529

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	49,765	17,078
減価償却費	90,545	87,909
減損損失	-	24,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	25,000
受取利息及び受取配当金	1,163	2,051
支払利息	4,672	3,156
為替差損益(は益)	82	64
資産除去債務戻入益	356	-
リース解約損	3,801	-
売上債権の増減額(は増加)	275,214	301,655
棚卸資産の増減額(は増加)	72,364	80,434
仕入債務の増減額(は減少)	1,185,411	776,998
その他	86,423	57,377
小計	1,071,438	769,278
利息及び配当金の受取額	1,163	1,810
利息の支払額	4,672	3,156
法人税等の支払額	24,948	26,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,980	741,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,653	987
無形固定資産の取得による支出	75,302	75,114
貸付けによる支出	61,000	25,000
差入保証金の差入による支出	16	3,011
差入保証金の回収による収入	239	319
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,733	103,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	733,336
長期借入金の返済による支出	35,964	27,964
配当金の支払額	82,388	82,838
その他	1,462	1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,814	845,704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,431	207,732
現金及び現金同等物の期首残高	649,210	895,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	925,642	687,410

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	
(会計方針の変更)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 集合動産譲渡担保契約を設定し、担保提供している資産及び担保に付されている債務は以下のとおりであります。

担保提供している資産

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
商品	千円	1,852,051千円

担保に付されている債務

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
買掛金	千円	2,274,378千円
未払金	千円	33,964千円
計	千円	2,308,342千円

2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,665,000千円	900,000千円
借入実行残高	700,000千円	千円
差引額	965,000千円	900,000千円

上記の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(前連結会計年度末残高700,000千円、当中間連結会計期間末残高 千円)については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
荷造及び発送費	345,760千円	368,863千円
給料手当及び賞与	419,115千円	434,454千円
賞与引当金繰入額	4,666千円	4,666千円
広告宣伝費	671,968千円	708,554千円
支払手数料	299,842千円	400,938千円
販売手数料	135,142千円	147,550千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金	925,642千円	687,410千円
現金及び現金同等物	925,642千円	687,410千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	82,909	利益剰余金	3	2024年1月31日	2024年4月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	82,909	利益剰余金	3	2025年1月31日	2025年4月25日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティー&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,406,045	388,895	152,116	14,947,057		14,947,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	4,785	23,646	29,043	29,043	
計	14,406,656	393,681	175,763	14,976,100	29,043	14,947,057
セグメント利益又は損失()	265,673	5,596	6,593	264,677	207,436	57,240

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 207,436千円は、セグメント間取引消去 682千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティー&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,728,730	389,104	174,683	16,292,519		16,292,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	2,553	21,420	23,945	23,945	
計	15,728,702	391,658	196,103	16,316,464	23,945	16,292,519
セグメント利益又は損失()	307,077	14,918	3,690	295,850	227,102	68,747

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 227,102千円は、セグメント間取引消去 887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 226,215千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、今後使用見込みのない店舗等の設備や器具備品を減損処理したことにより、24,965千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 通販事業	ビューティー& ヘルスケア事業	その他事業 (注)1	
家電	7,011,978			7,011,978
パソコン	2,654,401			2,654,401
周辺機器 / デジタルカメラ	4,168,336			4,168,336
ソフト	147,928			147,928
その他(注)2	391,220	388,895	152,116	932,232
顧客との契約から生じる収益	14,373,866	388,895	152,116	14,914,878
その他の収益	32,179			32,179
外部顧客への売上高	14,406,045	388,895	152,116	14,947,057

(注)1 . その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2 . 「その他」の主な内訳は、インターネット通販事業における時計・ブランド・生活用品・雑貨等、株式会社エクスワンによるビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業に関する収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 通販事業	ビューティー& ヘルスケア事業	その他事業 (注)1	
家電	7,555,351			7,555,351
パソコン	2,713,537			2,713,537
周辺機器 / デジタルカメラ	4,925,707			4,925,707
ソフト	102,113			102,113
その他(注)2	420,898	380,696	174,683	976,277
顧客との契約から生じる収益	15,717,607	380,696	174,683	16,272,987
その他の収益	11,123	8,408		19,531
外部顧客への売上高	15,728,730	389,104	174,683	16,292,519

(注)1 . その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2 . 「その他」の主な内訳は、インターネット通販事業における時計・ブランド・生活用品・雑貨等、株式会社エクスワンによるビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業に関する収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	1円25銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	34,646	6,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	34,646	6,860
普通株式の期中平均株式数(株)	27,636,500	27,636,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月12日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。